

【市場展望】自民党圧勝で株高へ

■過去の自民党勝利は株高傾向

2月8日投開票の衆院選で、自民党は316議席を獲得し、単独で衆院定数の3分の2の310議席を上回った。憲法改正発議や参院で否決された法案の衆院での再可決に必要な議席数を確保した。日本維新の会と合わせて与党で352議席を得た。

2000年以降の衆院選で、自民党が単独で過半数を獲得したケースは5回あり、2005年、2012年、2014年、2017年、2021年だ。この5回のうち、2021年は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と収束が繰り返された時期に当たり日本株のパフォーマンスは優れなかったものの、他の4回は投開票日から3カ月後、1年後ともに日経平均株価は上昇している。特に、自民党が解散前の議席を大きく伸ばした第2次小泉内閣による2005年の郵政解散では日経平均株価は衆院選から1年後に24.4%上昇、第2次安倍内閣の誕生のきっかけとなった2012年の解散では、日経平均株価は同55.6%上昇した。

■期待される海外投資家の日本株買い

先週発表された1月第4週（1月26～30日）の海外投資家による日本の現物株の売買は、1,598億円の買い越しとなった。年明けから4週連続の買い越しで、累計買い越し額は2兆3,572億円だ。昨年10月4日に行われた自民党の総裁選で高市早苗総裁が誕生。21日には憲政史上初めて女性の首相となり、高市内閣がスタートした。実質的に高市トレードがスタートした2025年10月第1週～2026年1月第4週の海外投資家による日本の現物株の売買は5兆1,756億円の買い越しと、大きな金額となっている。

ところで、2012年12月に発足した第2次安倍内閣当時は、経済政策「アベノミクス」と黒田日銀総裁が主導した異次元緩和により、株価が上昇し円安が進行した。アベノミクス相場の初動である2013年1月第1週～2015年6月第1週の間に、海外投資家は日本の現物株を18兆8,423億円買い越した。その当時と今回の買い越し額を比較すると、今回の高市トレードによる買い越し額は前回と比べて13兆6,667億円下回る水準であり、海外投資家の買い余力は十分あるといえそうだ。

（2026/2/9 大塚 俊一）



【重要開示事項】

- この資料は情報提供を目的として作成されたものです。投資勧誘を目的としたものではありません。そのため証券取引所や証券金融会社が発表する信用取引に関する規制措置等については記載しておりません。
- この資料は信頼しうるデータ等に基づいて作成されたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の株価等を示唆・保証するものでもありません。
- 記載された内容・見解等はすべて作成時点でのものであり、予告なく変更されることがあります。
- この資料に関するお問い合わせは、弊社担当者へお願いいたします。

【ご投資に当たっての注意事項】

- 有価証券の価格は売買の需給関係のみならず、政治・経済環境や為替水準の変化、発行者の信用状況の変化、大規模災害の発生による市場の混乱等により、変動します。そのため有価証券投資によって損失を被ることがあります。商品や銘柄の選択および投資の時期等の決定は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 弊社は資料に記載された有価証券を保有または売買することや、資料に記載された企業に対し投資銀行業務を行うことがあります。
- 弊社取扱商品の購入申し込みをされる際には契約締結前交付書面、目論見書等を必ずお受け取りください。商品ごとにリスクや手数料等費用は異なりますので、内容をよくご確認ください。目論見書等は弊社担当者へご請求ください。

【手数料等の費用について】

- 株式等（ETF・ETN・REIT等を含む）のお取引にあたっては、約定代金に対して最大1.43%（最低手数料3,300円（税込み））の委託手数料をいただきます。株式等を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託のご購入にあたっては、お申込み金額に対して最大3.3%（税込み）の購入時手数料をいただきます（換金時に換金時手数料としていただく場合もあります）。また保有期間にわたって信託財産の純資産総額に対し最大2.585%（税込み・年率）の運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用を間接的に負担いただきます。さらに換金時に最大1.0%の信託財産留保額を負担いただく場合があります。
- 債券を募集または弊社との相対取引で購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。